

強みを磨く「伝統進化」①

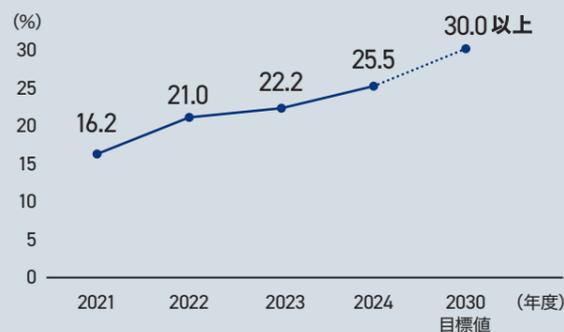
持続的成長への鍵

未来を拓く、大成建設グループの持続的成長の鍵。
それは、競争力の源泉である「人財」「技術」「パートナー」、
そして、「環境・エネルギー」への先進的な取り組みです。
私たちは、これらをさらに磨き上げ、
「想像を超える提案」と「たゆまぬ挑戦」を続けていきます。

CONTENTS

- ・ 人財（人的資本） P.73
- ・ 技術・DX（知的資本） P.81
- ・ パートナー（社会関係資本） P.87
- ・ 環境・エネルギー（自然資本） P.95

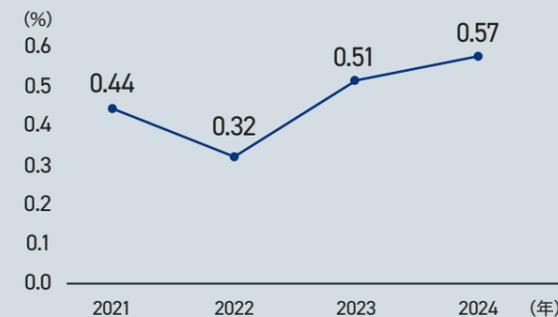
女性採用比率（単体）



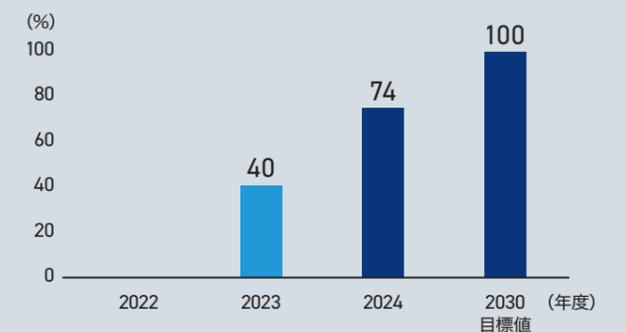
特許出願件数



労働災害の度数率（単体）



設計施工案件のZEB化率（面積比）



人財 (人的資本)

執行役員 人事部長メッセージ

競争力の源泉である人財に果敢に投資し
成長を支える環境づくりを加速する

執行役員
管理本部 人事部長
大塚 洋志



当社グループは、【TAISEI VISION 2030】の実現に向けて、「企業の競争力の源泉は人財」という基本的な考えのもと、人的資本への投資を経営の中核に据えています。変化の激しい時代においては、事業環境や働き方の多様化に柔軟に適応し、社員一人ひとりが最大限の力を発揮できる環境を整備することが、企業価値の持続的な向上につながる考え、さまざまな施策を実行しています。

採用面では、各部門が求める人財像を明確化し、多様な価値観・経験を持つ人財を積極的に迎え入れています。人財獲得競争が激化する中、多様性に富んだ組織づくりを進めるため、魅力のある処遇の実現、制度改革、柔軟な働き方ができる制度の導入などにより、社員にとって「働きやすさ」「働きがい」があり、成長が実感できる職場環境の構築を継続的に行っています。

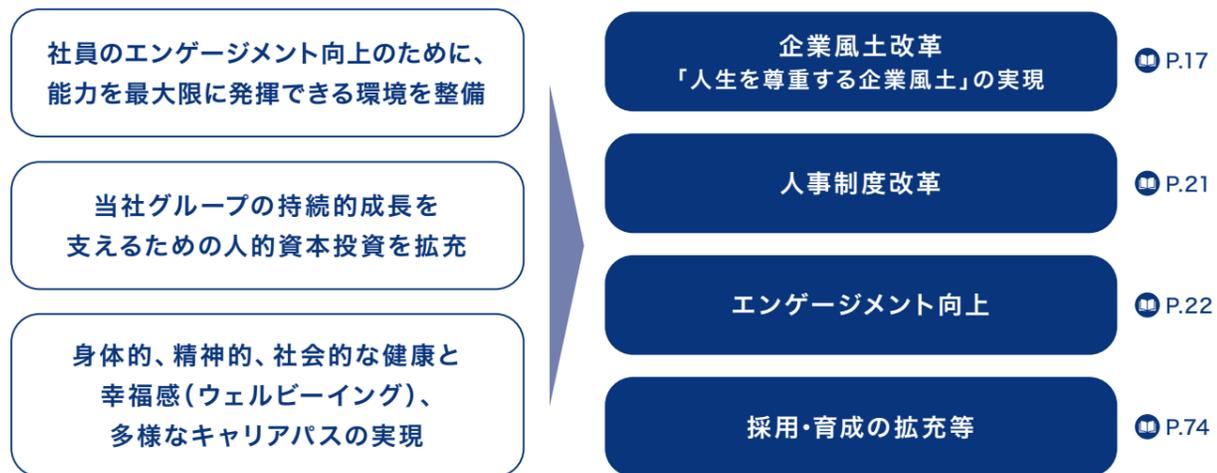
併せて、社員が安心して結婚・出産・子育てできる会社を目指し、ライフイベントを支える制度や風土の醸成にも取り組んでいます。

育成においては、社員が「自ら学び、自ら挑戦する」風土の醸成を目指し、OJT・OFF-JT・自己学習支援・キャリア形成支援・リスクリングを柱とした体系的な教育を実施しています。加えて、生成AIを活用した先進的な研修や、リベラルアーツ教育による視野拡大など、時代の変化に対応したスキル・素養の強化にも注力しており、専門性や人間力に加え、創造性や変革力を備えた人財の育成に取り組んでいます。これらの取り組みにより社員一人ひとりの志向や適性に応じた配置、定期的なフィードバックの充実を通じて、エンゲージメント向上や若手社員の定着率改善にも成果が表れています。

中長期的には、次世代を担う中核人財・経営人財の育成にも注力し、戦略的な人財マネジメントの実現を目指しています。今後も、全ての社員が誇りと主体性を持って働き、挑戦し、学び続けることができる環境の実現に取り組み、人的資本を当社グループの成長の原動力としてより一層拡充してまいります。

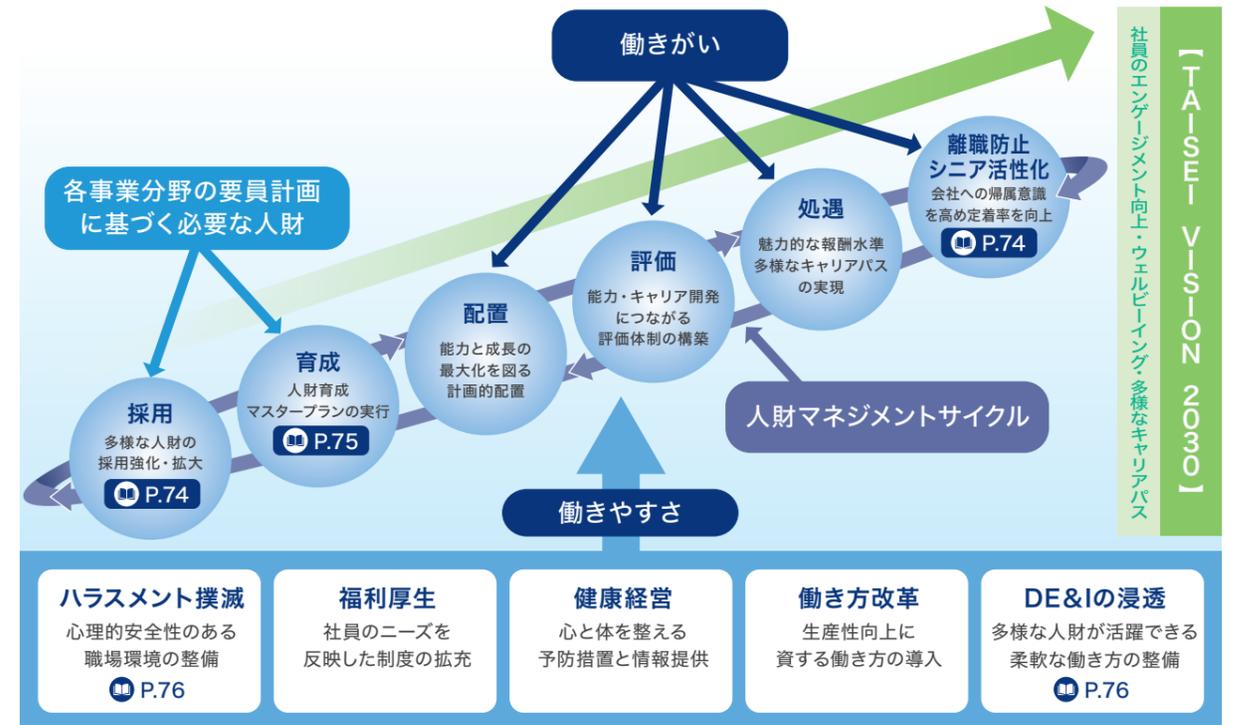
【TAISEI VISION 2030】実現のための取り組み

【基本方針】 人財が競争力の源泉であることを認識し、必要な施策をスピーディーに実行する



人的資本拡充のイメージ

各事業分野において2030年に目指す姿を達成するために、必要な人財を採用、育成、配置します。「働きがい」と「働きやすさ」を高めて、一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境を整え、社員と会社がともに成長しながら、事業を通じて「レジリエントな社会づくり」に貢献していきます。



採用

人材活用方針 (ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン方針) 及び【TAISEI VISION 2030】で掲げる人財像に基づき、新卒・キャリア採用ともに、多様な能力を有する人財を採用しています。

人財獲得競争の激化や社員のニーズの変化等を踏まえ、2025年4月から順次新人事制度を導入し、社員の処遇改善を図ることにより、当社グループとともに成長していく優秀な人財の確保に努めています。



離職防止・仕事と介護の両立支援制度拡充

若手社員定着支援ツールの導入

2024年度に事務系の若手社員を対象として、エン・ジャパン(株)が手がける「HR OnBoard (HRオンボード)」など4種類のサービスを導入しました。毎月3問のアンケートを通じて、社員の離職兆候を把握し、面談等のフォローを実施したところ、入社1～8年目の若手社員の離職率が8%から3.5%へ減少しました。

2025年度は、対象を技術系の新入社員等へ広げるとともに、ツールの活用方法も充実させ、若手社員と指導役のコミュニケーションの活性化も図っていきます。

介護離職防止への取り組み

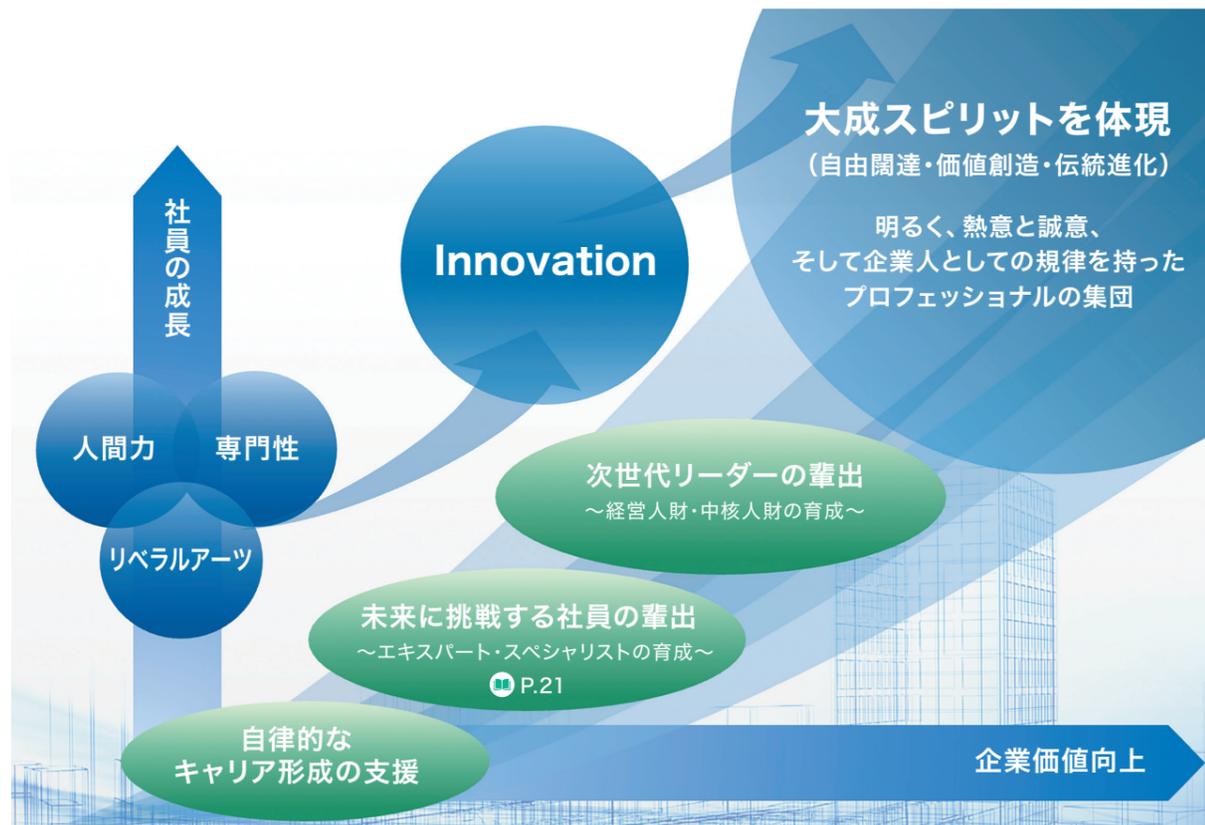
当社では、介護を行う社員が仕事を辞めることなく活躍し続けられる環境を整えることが、人口減少時代において会社が果たすべき責務の一つであると考え、仕事と介護を両立するためのさまざまな制度を整えています。

介護を行う社員への両立支援制度	日常的な介護のニーズに、スポット的に対応するための介護休暇(有給)を、年20日付与。(時間単位・半日単位も可)
介護セミナーの定期開催	社員とその家族が参加可能な、さまざまな介護に関するテーマのセミナーをオンラインで定期開催

■ 人財育成

【TAISEI VISION 2030】の実現に向けて策定した「人財育成計画 Master Plan」に基づき、社員一人ひとりが自律的なキャリア形成に向けて継続して学び、人間力と高い専門性、そしてリベラルアーツを習得することを目指しています。こうした学びを通じて、グループ理念の実現に向け、「自由闊達」「価値創造」「伝統進化」の大成スピリットを体現しながら、イノベーションを生み出せるより多くの人財を育成すべく、人財育成施策を実行しています。

また、人財マネジメントの一環としてタレントマネジメントシステムを構築し、社員のスキルやキャリア志向を把握するとともに、本人の希望や特性に応じた人財配置を進め、「働きやすさ」と「働きがい」を両立する職場環境の整備に努めています。これらにより、高いエンゲージメントを持った次世代リーダー（経営人財・中核人財）を戦略的に育成していきます。



リベラルアーツ研修

不確実性の高い時代においてビジネスを成功させるために欠かせないリベラルアーツの習得と多角的な視点を養うために以下の研修等を実施しています。2025年度はグループ会社の管理職も対象として拡充しています。

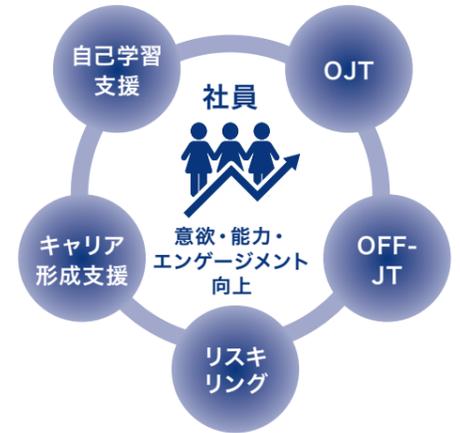
- リベラルアーツ思考プログラム（新任部長対象）
- リベラルアーツビジネスカフェ（新任職位者対象）
- リベラルアーツ講義動画見放題（経営層・全管理職・次期管理職・担当職・希望者（約6,000名）+グループ会社（約200名））

生成AI研修

生成AIを活用した人財育成・業務改善に向けて、外部と連携した実践的な研修を実施しています。部門選抜と社内公募により段階的に研修対象者を増やし、2025年度中に1,000人超、2026年度には3,000人超の生成AIユーザーを社内にて育成することを目指しています。この取り組みにより、人財の裾野をより一層広げていき、飛躍的な生産性の向上とイノベーション創出を加速していきます。

■ 5つの人財育成施策

社員が自分らしく活躍するために「自ら学び」「自ら挑戦」し続け、自律的なキャリア形成が実現できるよう、右記の5つの人財育成施策で社員を後押ししています。また、資格取得及びスキル向上に向けた学習支援制度や、企業優待割引が受けられる外部教育機関との提携を強化し、社員の自律的な学習を支援しています。



■ ハラスメント撲滅

ハラスメントは、個人の尊厳を深く傷つける「人権問題」であると同時に、従業員の心身に悪影響を与え、職場全体の信頼関係や生産性を損なう「重大な労務問題」であると認識しています。こうした問題の未然防止と早期対応を目的に、当社では就業規則に「ハラスメント防止」に係る明確な規定を設けるとともに、「ハラスメント防止に関する取扱細則」を制定し、禁止行為を具体的に明示しています。

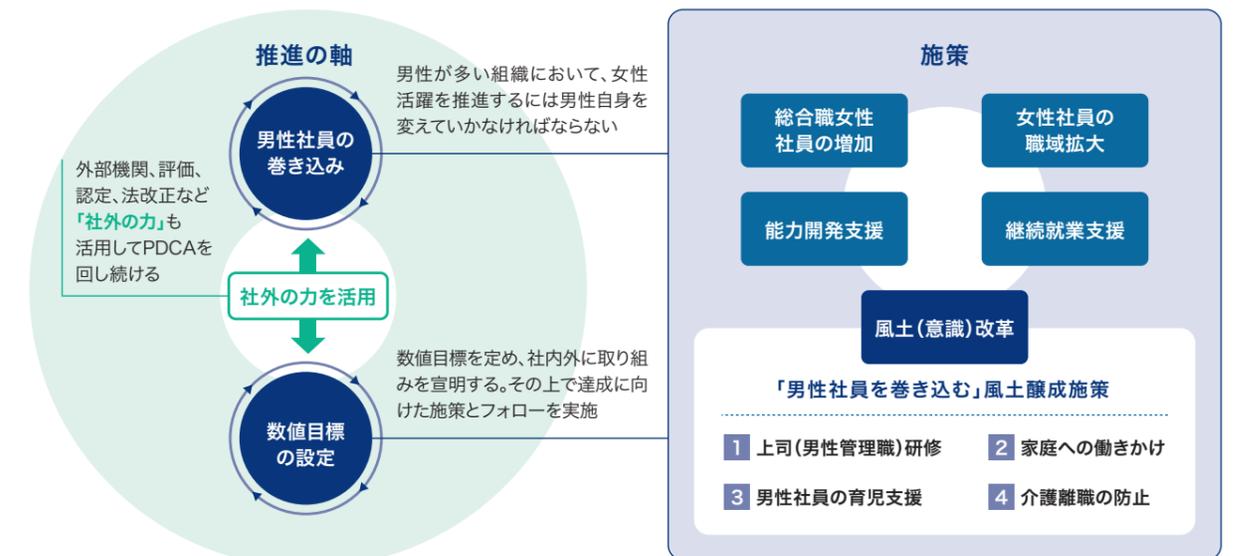
加えて、全従業員を対象とした集合研修やeラーニングの実施を通じて、正しい知識と理解の浸透を図っています。さらに、各部門に設置した相談窓口では、社員等がいつでも安心して相談できるようプライバシーに配慮した体制を整備し、問題を一人で抱え込ませない仕組みを構築することで、ハラスメント問題の解決に向けた環境づくりに努めています。

■ DE&Iの浸透

当社では、2007年に専門組織「女性活躍推進室（現：人財いきいき推進室）」を設置して以来、組織の大多数を占める「男性社員の巻き込み」と「数値目標の設定」を軸として、効果検証と改善を続け、多様な人財が力を発揮することができる環境整備に取り組んできました。

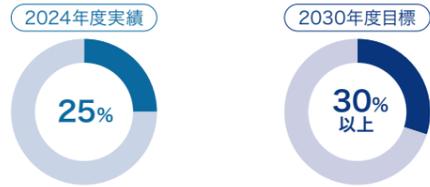
今後も全ての社員がいきいきと活躍できる環境の実現を目指し、社員一人ひとりの属性（性別、育児、介護、障がい、性的指向、性自認等）に配慮した「多様性と公平性の確保」を重視し、「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進」へと歩みを進めていきます。

■ DE&I推進の「軸」と「施策」

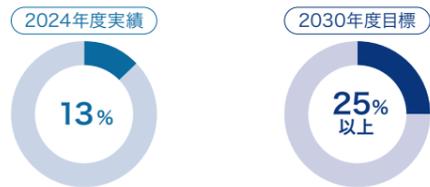


■数値目標と進捗状況

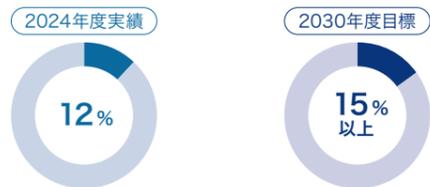
1.新卒採用に占める女性の割合



2.キャリア採用に占める女性の割合



3.総合職に占める女性の割合



4.女性職位者数 ※2020年度比



※職位者: 本部長や副本部長、室長や作業所長・営業所長など、職務上の地位にある者

5.男性の育児休業取得率



2017年度出生分から、6年連続100%を達成※
※ 2歳になる誕生日の前日まで取得可

6.男性の育児休業取得日数(平均)



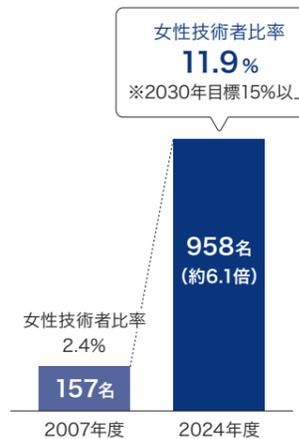
2022年度は11.6日、2023年度は17.3日でした。

「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン」

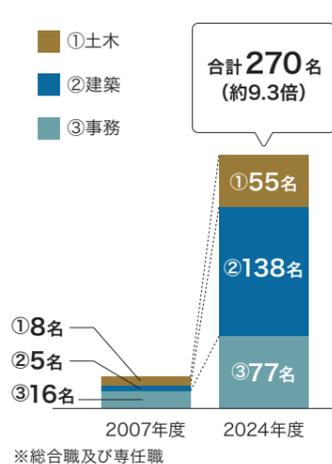
■女性のエンパワーメントの加速に向けた取り組み

当社は、女性のエンパワーメントを高めるため、「女性の職域拡大」と「女性管理職育成」に注力しています。男性の職場、というイメージが強い建設業界では、現場で活躍する技術職や営業職の女性比率が低い傾向にあります。社内公募制度を活用する等により、女性社員が活躍する領域を広げています。

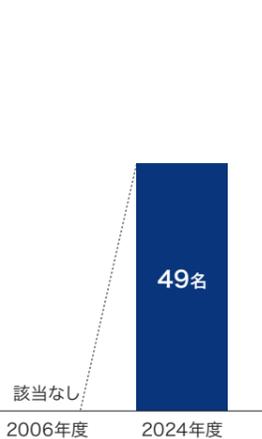
女性技術系社員数の推移(全社員)



女性外勤社員数の推移(基幹職*)

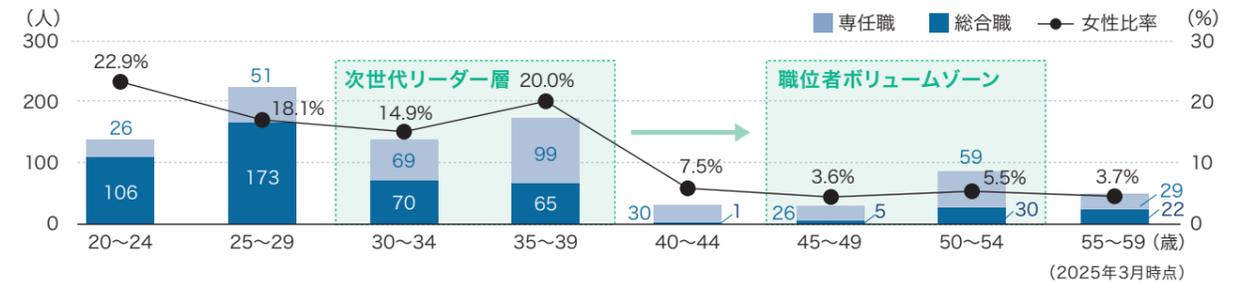
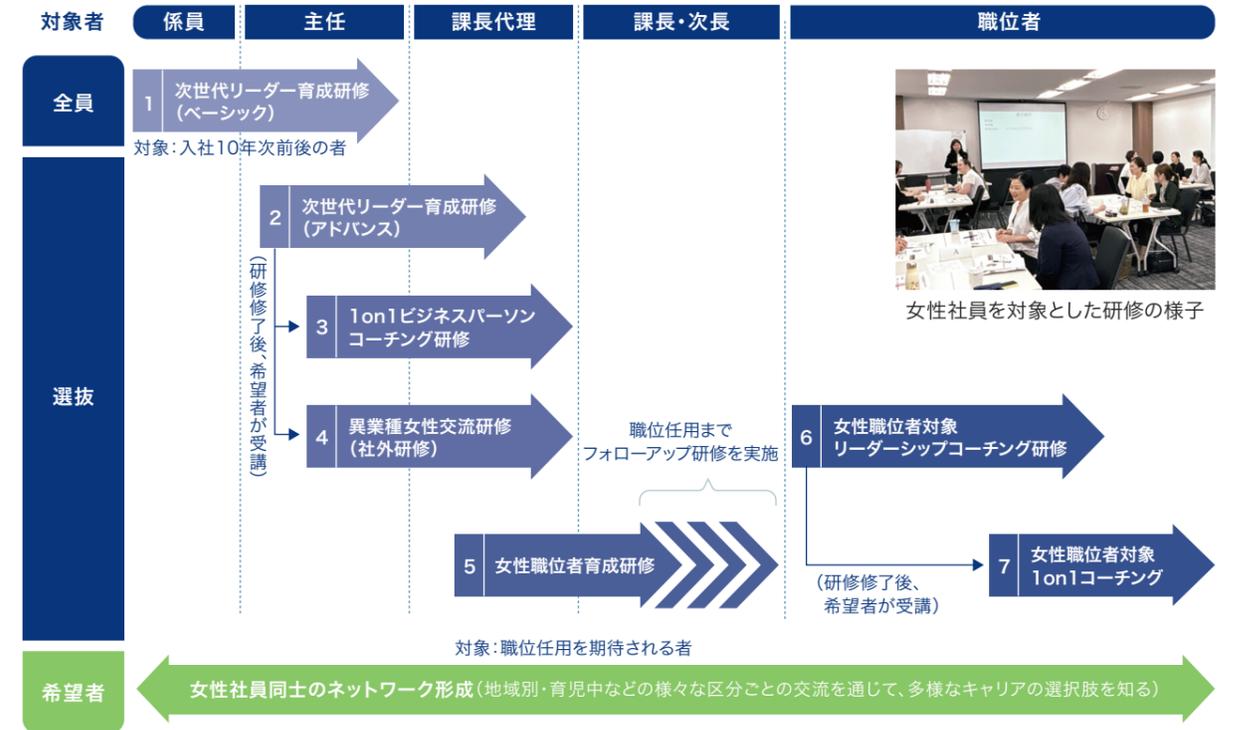


女性外務営業社員数の推移



長期育成プログラムと年代別女性社員数・比率

次期職位者候補の女性社員を対象に、マネジメントに必要な資質・能力の向上、習得を目的とした研修を実施し、複数年にわたりフォローアップすることで、女性のエンパワーメントを加速的に進めています。



女性の健康課題への取り組み

女性の活躍が期待される中、女性特有の健康課題と向き合い、安心して長く働き続けるためには、社員のヘルスリテラシーの向上と、理解し支え合える職場環境が必要と捉え、以下のとおりさまざまな取り組みを行っています。

- 社外専門相談窓口の設置
- プレコンセプションケア
- 不妊治療を行う社員への両立支援
- がん検診の費用補助 など

リコチャレ(理工チャレンジ)

建設業界に興味・関心を持つ「将来世代」である女子小中高生・女子学生との交流を大切にすることも、女性の職域拡大につながると考えています。2015年度より、内閣府主催の「理工チャレンジ」に参画し、毎年夏休み期間に現場見学会や実験教室、女性技術者との交流会を開催しています。当社で活躍する女性技術者の姿を間近に見ることで、建設業への憧れを強くし、積極的に進路選択を考えたいという声を多数いただいています。

■ジェンダーを超えた働きやすい職場づくりを目指して

男性が多数を占める組織において、男女ともに仕事と家庭を両立しながら働き続けることのできる職場環境を実現するには、男性社員の理解と協力が欠かせないとの認識から、2008年より男性管理職を対象とした研修を行ってきました。

また、職場全体で、社員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの大切さを理解し協力し合うことが必要だと考え、「男性育休取得促進」や「介護離職防止」等にも積極的に取り組んできました。こうした取り組みを強化していくにあたり、社長から社員に向けてトップメッセージを発信し、組織としての強いコミットメントを示しています。今後も、組織全体で意識を共有しながら、男女がジェンダーの枠を超えて、誰もが自身の力を発揮し安心して働ける職場づくりを進めてまいります。

【主な施策】

- ダイバーシティマネジメント研修（男性管理職対象）
- アンコンシャスバイアス研修（全社員対象）
- 両立支援セミナー（妊娠・育児休業中の女性社員とそのパートナーが対象）
- 父親セミナー ●男性の育児支援
- 介護離職の防止

VOICE 女性技術者の声

会社と二人三脚。リーダーとして親として成長

東京支店呑川立坑工事作業所 作業所長

小松 祥子



東京都大田区発注の呑川合流改善貯留施設立坑設置工事において、作業所長を務めています。小学生の子供がおり、家事と育児を夫と分担しながら仕事をしています。女性作業所長はまだ少ないため、どのようなリーダーになるべきかを社内研修のビジネスコーチングで学ぶことができました。また、時短勤務を利用した時期もあり、仕事と家庭の両立を行っています。彩りのある人生のために会社がともに並走してくれることに心強さを感じています。

男性の育児支援

父親セミナーの開催、育児関連制度や育休中の過ごし方等を提案した「パパの育児と仕事 両立サポートBOOK」を配付しています。また、育児休業期間の一部を有給化し、柔軟な育休取得を支援しています。さらに、2歳までの子と孫の育児を目的とした「育児休暇」、授業参観・PTA活動等の学校行事でも有給取得可能な「看護等休暇」「両立支援フレックスタイム制度」や「テレワーク」などの制度を拡充し、日常的な家庭参画が可能となるよう選択肢を広げています。

誰もがいきいきと働き続けられるためにしない、させない 介護離職！

当社は2010年から「仕事と介護の両立支援」に本格的に取り組んでいます。毎年、社員とその家族が参加可能なオンラインでの介護セミナーや、介護経験者によるパネルディスカッションを開催しています。「介護はお互い様」の精神で、社員同士が助け合い、介護が理由で退職をすることがないよう、これからも、仕事と介護の両立支援制度の拡充に取り組んでいきます。 P.74 介護離職防止への取り組み

VOICE 男性育児休業取得者の声

安心して取得できた 育児休業

本社建築本部作業所業務推進センター 定型業務推進室 主任

奥山 誠也



会社として育児休業の取得を推奨していることもあり、私が所属している部署でも、職場の雰囲気や上司の考え方がその後押しとなり、育児休業が非常に取得しやすい環境でした。また、上司の指導のもと、所属している部署全体で業務の引き継ぎを検討していただくなど、しっかり対応してもらいました。私自身も、スムーズに育児休業に入れるように業務内容を一つひとつ相談することで安心して休みに入ることができました。

■外国籍社員活躍支援

当社では、さまざまな国や地域の外国籍社員が活躍しています。日本人が多数を占める職場において、言葉の微妙なニュアンスの理解や、習慣の違いの受け入れ等、外国籍社員ならではの困難に寄り添うことで、各自の持てる能力を十分に発揮できるように以下の施策を進めています。

- 入社後の新入社員フォローアップ研修、中堅社員へのフォローアップ研修
日本語特有の表現や企業でのビジネスマナーの他、自身の今後のキャリアや、外国籍社員同士のネットワーク作りも目的の一つです。新入社員には、在留資格・税金・社会保険などの知識を学ぶ機会も提供しています。
- 外国籍社員を部下に持つ管理職研修
職場への受け入れ時の注意事項の他、育成方法や入担当者に必要な要素を学ぶ機会を設けています。
- グローバルコミュニケーションブックの作成・配付
各職場での外国籍社員の受け入れ・育成などに必要な知識を盛り込んだハンドブックを作成・配付しています。

■LGBTQ+社員の働きやすい環境づくり

社員を対象としたLGBTQ+に関する研修・啓発の充実やLGBTQ+に関する相談窓口の設置等により、LGBTQ+社員が自分らしく安心して働くことができるように努めています。2025年4月に、LGBTQ+の権利保護に賛同する企業経営者アライネットワーク「Pride 1000」に参加しました。

LGBTQ+に関する外部有識者との対談

2025年3月に、LGBTQ+に関するさまざまな活動を展開している認定NPO法人グッド・エイジング・エールズ代表の松中権様（写真左）をお招きし、当社サステナビリティ経営推進本部長 安田利文との対談を行いました。松中様から、当社グループにおけるLGBTQ+社員の働きやすい環境づくりの取り組みについて、貴重なアドバイスをいただきました。今後の活動に活かし、当社グループの事業に関わる全ての人の“人生を尊重する”ことにつなげていきます。対談の詳細については当社Webサイトをご覧ください。

「LGBTQ+に関する外部有識者との対談について」

VOICE 外国籍社員の声

研修と支えに助けられ、社会人として一歩ずつ

本社国際事業本部 国際事業推進部 課長代理

クステジヨ・アルヴィン



私は大学から日本に留学しました。入社後は、日本特有のビジネス文化に戸惑いもありました。特に、言葉のニュアンスや職場での所作には不安を感じましたが、入社後の研修や日々のOJTを通じて少しずつ理解を深めることができ、今は安心して業務に取り組んでいます。現在は国際事業本部で、自分なりにできることを見つけて手がけています。外国籍社員にとって簡単ではない面もありますが、皆様に支えていただいている環境に感謝しながら、今後も着実に成長していきたいです。



技術・DX (知的資本)

技術センター長メッセージ

革新的な技術開発による イノベーションで未来を拓く

常務執行役員
技術センター長
長島 一郎



【TAISEI VISION 2030】達成計画において、技術開発を経営の基本方針の一つとして定めており、社会・環境問題、社会基盤強化、地方創生、フロンティア対応の4つの重点領域を特定の上、私たちの揺るぎないコミットメントとして、革新的な技術開発を強力に推進しています。

喫緊の課題である気候変動に対しては、ZEB技術をリニューアル分野に展開し、さらに進化したゼロカーボンビルを実現することで、建物のライフサイクル全体でのCO₂排出量削減を追求しています。また、CO₂を大幅に削減するT-eConcrete®の開発と実装を進めるとともに、中層木質建築の推進にも積極的に取り組んでいます。

建設業界が直面する担い手不足に対しては、生成AI、自動化、遠隔化技術を活用して生産性向上と生産プロセス

の革新に取り組んでおり、効率的な施工だけでなく、魅力的な業界への変革を目指しています。さらに、地方創生に対してはCCS (CO₂回収・貯留技術)などの新規分野への挑戦を通じて、地域社会の発展に積極的に貢献します。

イノベーションを創出し、未来を切り拓くためには、多様な専門性と価値観を持つ人々や組織との連携が欠かせません。NIMS*との包括連携をはじめとする、ベンチャー企業、大学、研究機関などのオープンイノベーションや、新たに立ち上げた「新規事業創出支援プログラム」を強力に推進し、創業者大倉喜八郎の開拓者精神を胸に、企業価値向上と持続的成長を実現してまいります。

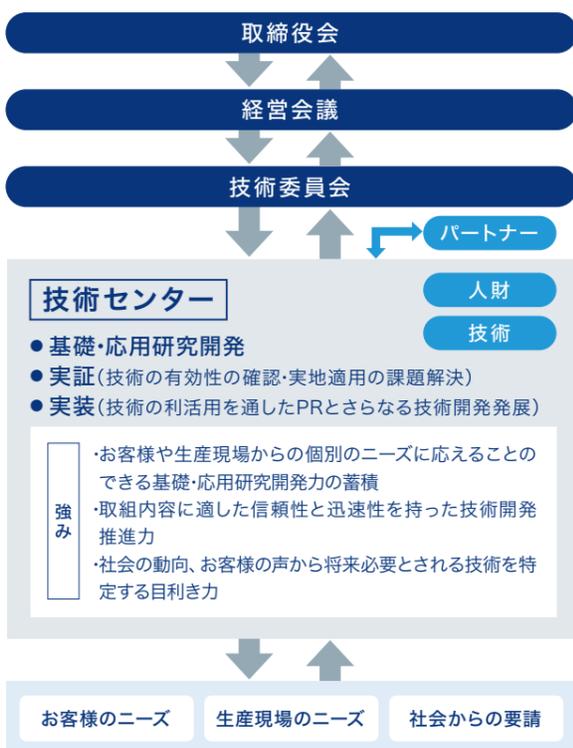
*国立研究開発法人物質・材料研究機構

■ 研究開発の推進体制 ～技術革新をリードするプロ集団の推進力～

革新的な技術開発を推進し、【TAISEI VISION 2030】の達成に必要な技術開発の検討・立案、実施状況をフォローするため、社長を委員長とする「技術委員会」を設置しています。

お客様や生産現場のニーズ、社会の要請を的確に把握し、オープンイノベーションなどを活用して、スピーディーかつアジャイルな開発を通じて技術力を高めることが、当社グループの競争力の源泉と考えており、これを具現化するため、技術開発とイノベーションの中核である技術センターを有しています。

技術センターには、設計部門や作業所、異業種で経験を積んできた技術者や各専門分野で博士号を取得した100名を超える研究者といった人材が多数在籍しています。お客様や生産現場の個別のニーズに応える基礎・応用研究開発力に加え、社会の動向を先読みし将来必要とされる技術に先駆的に取り組むことにより、一歩先の社会の要求に応える、当社グループの技術的優位性を磨いています。



大成建設グループ次世代技術研究所/幸手の新設 ～革新的な技術開発とDXに挑戦し、お客様の課題解決を提案～

社会とお客様の課題解決に向け、自らの研究施設で革新的な技術開発をリードし、「持続可能な環境配慮型社会の実現」をはじめとする当社グループのマテリアリティを実現していくため、埼玉県幸手市に「大成建設グループ次世代技術研究所/幸手」を建設中です。当研究所で開発した新技術の実装及び普及を図ることで、当社グループの企業価値向上と持続的成長につなげていきます。



主な適用技術の紹介

■ T-ZCB®

管理研究棟では、当社が開発した、ゼロカーボンビルの評価指標である「T-ZCB®」を活用して、調達、施工、運用まで含めた建物のライフサイクル全体で発生するCO₂収支をゼロにするゼロカーボンビルの実現を目指しています。調達・施工・運用の各段階において、木質及び低炭素建設資材の適用、施工時の電動化・脱炭素燃料の採用や先進的な省エネルギー・創エネルギー技術の導入などCO₂排出量の削減に向けたさまざまな取り組みを進めています。



3Dプリンティング技術で製作した柱

■ 環境配慮コンクリート「T-eConcrete®」と3Dプリンティング技術

CO₂排出量収支マイナスを実現したT-eConcrete®/Carbon Recycleと、設計・施工における生産性向上を図った3Dプリンティング技術を融合した高機能な柱部材を開発し、初適用しました。

■ 建設承認メタバース™

当研究所の建設工事においては、関係者間の合意形成にあたり、当社が開発した「建設承認メタバース™」を活用しました。設計BIMからゲームエンジンを用いてメタバースを作成し、打ち合せではアバターを操作して3D空間の中を自由に回遊して関係者間で確認していくことにより、合意形成の円滑化、手戻りの防止につなげました。



建設承認メタバース™

【TAISEI VISION 2030】達成のための取り組み

当社グループのマテリアリティや【TAISEI VISION 2030】で目指す姿の実現に向け、重点的に取り組むべき領域と当社グループのアプローチを「技術マッピング」にまとめ、着実に技術開発を進めています。

取り組むべき領域	取り組むための視点・アプローチ			
	①個別プロジェクトへの対応	②生産性向上・生産プロセス革新への対応	③建設周辺・新規事業への対応	④将来課題の探索と革新的な取り組み
社会・環境問題 (CN・CE・NP・労働環境等)	ZEB・RNZEB ZCB・木質建築(次世代研究所) スマートビル(本町四丁目PJ) 浮体式洋上風力 T-eConcrete®活用	建設ロボット 3Dプリンター T-iDigital® Field T-BasisX®	水素利活用 エネルギー貯蔵 バイオマス CO ₂ 固定化、CCS	木質廃棄物活用 グリーンケミストリー 藻類SAF
社会基盤強化 (自然災害、インフラ)	高速道路リニューアル インフラ耐震補強	重機遠隔操作・ 自動・自律化 シミュレーション・ 解析高度化	BCP支援 (測震ナビ®展開等)	災害情報高度化 (富士山噴火対応等)
地方創生 (まちづくり・インフラ)	需給一体型エネルギー マネジメントシステム 高度化(AEMS等)	メタバース活用 (デジタルコミュニケーション等)	自動運転・無線給電 (スタートアップ協業等)	木質循環の最適化 (生産・利用・再資源化)
フロンティア対応 (ビジネスモデル)	サービスロボット展開 (搬送・案内・清掃等)	建設新材料	T-eConcrete®展開 農地利活用 embodied carbon削減技術	月面空間・エネルギー 活用

枠内：特に注力する領域。実装までの時間軸、必要とされる背景、求められる成果が技術開発単位で異なるため、4つに分類し、短期的に取り組む開発の中で、「特に注力する領域」を特定

大成建設グループのDX

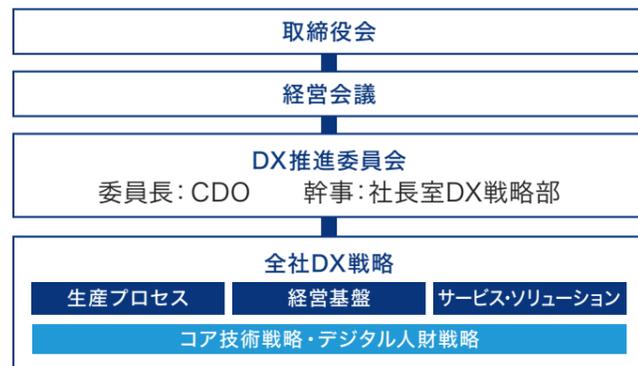
【TAISEI VISION 2030】達成計画において、中長期事業戦略を実行するために必要な「事業変革の進め方」の1つとして「DX」を位置付け、「情報(デジタル技術とデータ)をスピーディーに活用することにより、当社グループの企業価値の向上を図る」という基本方針の下、これまで培ってきた知見をデジタルで拡張し、人と建物、環境と人をつなぐ新時代のものづくりに挑戦します。

当社はこれまでのDXへの取り組みが評価され、経済産業省・東京証券取引所・独立行政法人情報処理推進機構が選定する「DX銘柄2025」に、初めて選定されました。本制度は、デジタル技術を前提にビジネスモデルを抜本的に変革し、新たな成長や競争力の強化に取り組む企業を対象としています。

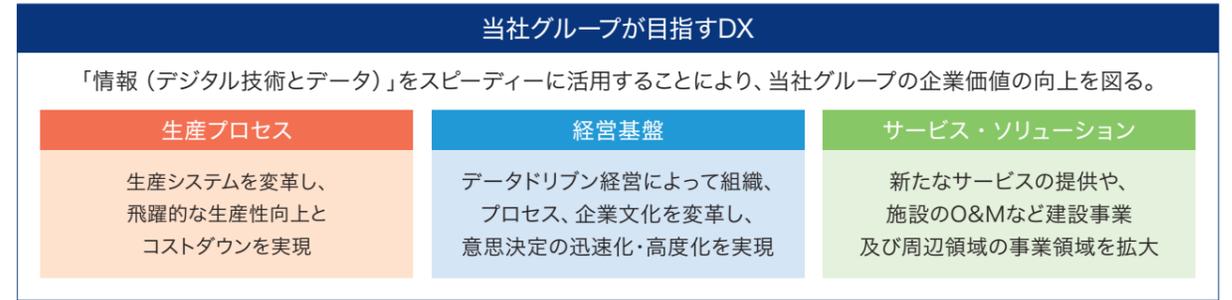


DX推進体制

【TAISEI VISION 2030】達成計画の実現に向けて、代表取締役社長が議長を務める経営会議の諮問機関として、CDO(最高デジタル責任者)を委員長とする「DX推進委員会」を設置し、DX推進のための施策の検討・立案、実施状況をフォローしています。また、DXの取り組みを一層加速するため、2024年1月に「DX戦略部」を新設し、各事業の高度化や変革に資する全社横断的なDX戦略を策定・推進しています。



DX戦略



AI戦略：「AIの適正な利活用に向けた宣言(AI基本方針)」を制定(2024年12月)

- AIの適正な利活用を通じて、社会・お客様・パートナーの課題を解決し、グループ理念の実現に貢献
- 人間中心のAI
 - 法令等遵守と社会的良識への配慮
 - 透明性と説明責任の担保
 - 多様性と公平性の尊重
 - 信頼できるAI



取組事例

社会基盤強化×生産プロセスのDX

建設重機・機械の自動化技術の促進
～生産性及び安全性向上への挑戦～

建設技能労働者や担い手不足が深刻化する中、安全で快適、かつ少人数で生産性の高い建設現場の実現に向けた自動（オートメーション）化技術が求められています。当社開発の「T-iROBO® Rigid Dump」は、自動で土砂運搬作業が可能なダンプトラックで、施工の自動化を実現します。また、現場の「ヒト」「モノ」「コト（事象）」の情報をクラウドに集積・統合・可視化して施工を支援するシステム「T-iDigital® Field」は、施工情報が自動的に集積され、データ連携の自動化が可能です。デジタル化した施工データはどこからでも確認できるため、進捗の確認や最適な施工方法への見直し・改善に活用できます。これら2つの自動化技術の土砂運搬作業への適用により生産性・安全性・快適性の向上を実現しており、今後も自動化技術開発を促進し、施工の自動化に貢献していきます。



T-iROBO® Rigid Dump外観と設置機



モニター画面による現場管理状況

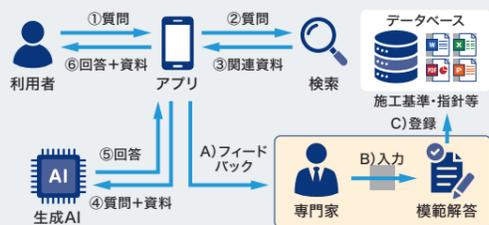
▶「自動運転クローラダンプ『T-iROBO® Crawler Carrier』」



生産プロセスのDX

生成AIを活用した建築施工技術探索システムの開発
～担い手不足・生産性向上への挑戦～

専門分野に特化した技術情報の増加に伴い、次世代への情報・知識の共有・継承が課題となっています。当社は、建築施工に関する専門的な質問に対して、信頼性の高い膨大な社内技術資料の蓄積データの中から資料や文献を選別・抽出し、生成AIが適切で正確な回答を迅速に提供できる「建築施工技術探索システム」を開発しました。関係者間での確かつ効率的に情報・知識を共有し、知識基盤のさらなる強化と確実な技術継承を実現することで、担い手不足対策・生産性向上につなげていきます。



サービス・ソリューションのDX

注射薬カートの自律搬送ロボットの開発
～医療従事者の負担軽減と人員不足緩和に向けた提案～

国内の医療施設においては、大量の注射薬を積んだカートの施設内搬送が日々の医療従事者の大きな負担となっており、業務効率化が課題となっています。当社は、THK(株)及びサカセ化学工業(株)の協力を得て、搬送作業を自律的に実施できるロボット「PoBOT (ポボ)」を開発しました。本ロボットは、市販品の注射薬カートを追加加工することなく、自動で脱着して自律走行し、集荷や置き配など施設内で無人搬送を行います。搬送作業の効率化により、医療従事者の負担軽減と人員不足緩和に貢献していきます。



社会・環境問題

木質空間を実現する技術の促進 ～脱炭素社会・ウェルビーイング向上に向けた提案～

建築物のライフサイクルを通して環境負荷を低減することが求められる中、木材はCO₂の貯蔵効果だけでなく、心理的な安らぎなどが得られる効果から、ウェルビーイング向上でも注目されており、活用する動きが活発化しています。しかし、「木質建築」の明確な定義がなく、関係者間の共通イメージの形成が困難であることが普及の障害になっていました。

使用量や構造の特徴などを独自指標でまとめたプロダクトマトリクスを構築の上、標準的な形態を分かりやすく示したコンセプトモデルを作成しました。「杜のスタジアム」をコンセプトとした国立競技場の施工で国産木材を積極的に利用する等、木質建築の伝統をつくり続けてきた当社は、今後も持続可能な建築の実現に取り組んでいきます。

当社は「木質建築」の定義を先駆的に策定し、木材の

「木質建築の定義と分類表を独自に策定」



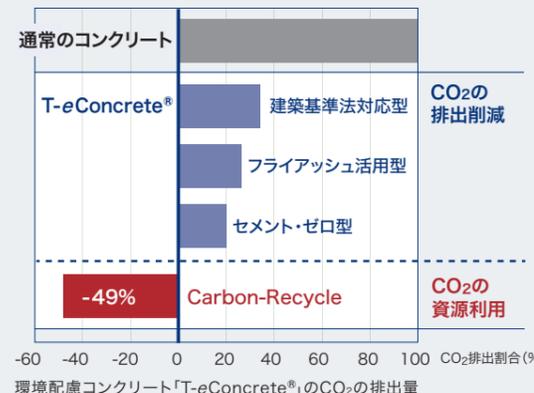
- ・建物の内部や上層に木材を多用したウェルネスな空間構成
- ・外殻部とコア部には鉄骨造や鉄筋コンクリート造を適材適所に配置し、独自の免震・制振技術を採用
- ・木材の積極的な使用により脱炭素社会の実現に貢献

フロンティア対応

環境配慮コンクリート「T-eConcrete®」の開発 ～脱炭素社会・循環型社会への挑戦～

カーボンニュートラルの達成に向け、建設バリューチェーンにおけるCO₂排出削減が求められる中、「T-eConcrete®」シリーズは、社会インフラの構築に不可欠なコンクリート製造工程において、90%以上のCO₂を排出するセメントの代わりに、産業副産物やカーボンリサイクル製品を原料にすることで、CO₂の排出削減やCO₂収支のマイナスを実現します。

大阪・関西万博では、「T-eConcrete®」を使用した床仕上げ材を提供しました。また、先般、当社がごみ処理時及び金属製品製造時の副産物を配合した環境配慮コンクリートを開発し、道路用建材のL字側溝の試作に成功しました。資源循環を拡大させる新たな開発であり、脱炭素社会だけでなく循環型社会の実現にも貢献していきます。



床仕上げ材
小山薫堂プロデュース・シグネチャーパビリオン「EARTH MART」日本国際博覧会(大阪・関西万博)

「地方創生(まちづくり・インフラ)」の事例については、「地域連携」のページでご確認いただけます。

P.93 地域連携

パートナー(社会関係資本) 〈安全〉

安全本部長メッセージ

重篤災害・重大事故・第三者災害・火災の撲滅、
環境事故ゼロの達成を目指す

執行役員
安全本部長
波多江 祐輔



当社グループは、【TAISEI VISION 2030】達成計画において、安全を事業基盤の整備方針の一つとして定め、死亡災害ゼロ、重大事故ゼロ、環境事故ゼロの継続を目指すことを基本方針としています。また、当社の安全衛生方針においては、労働安全衛生マネジメントシステム(TAISEI OHSMS)を基本として、働く人々が安心できる職場の整備に努め、社会から信頼と共感をもって受け入れられる企業を目指しており、「重篤災害・重大事故・第三者災害・火災の撲滅」を企業の社会的責任を果たす上での重要な課題と位置付けています。中でも人の命に関わることは現場の内外を問わずあってはなりません、万一発生させた場合の社会的な影響は計り知れません。これ

らの事故・災害の発生を撲滅させるためには安全衛生水準の向上が不可欠であり、それには作業所パトロールと安全・環境教育が重要かつ効果的であると考えています。パトロールは転ばぬ先の杖として現場に潜むリスクの芽を摘み、客観的な立場から改善のアドバイスを行うことで災害防止につながります。教育は全ての建設関係者の意識を高めるために重要な役割を果たします。これらを繰り返し実施することで安全衛生水準の向上を図っています。また、当社の基幹協力会社の会である倉友会会員との連携を深め、研修や担い手確保の支援などを積極的に実施することで、課題の解決に取り組み、レジリエントな社会づくりに貢献できるよう努めてまいります。

【TAISEI VISION 2030】達成のための取り組み

災害分析の技術向上・AI画像解析による注意喚起

入退場顔認証システムを導入し、システムで取得した就労データと事故災害のデータから災害の傾向を把握して安全管理の改善を検討する等、災害の未然防止につなげています。また、作業の状況をAIで画像診断し、タイムリーに注意喚起を行うこと等によっても安全水準の向上を図っています。



安全

手すりに安全フックが掛かっている状態を安全と判断



危険(フック外れ)

手すりから安全フックが外れた場合、危険と判断

環境教育・パトロールの充実

環境事故ゼロを継続するため、過去事例等から環境事故が社会に与える影響の大きさを教育し、環境意識の向上を図っています。また、環境パトロールを通してリスクの抽出と排除の徹底を図っています。

重篤災害・重大事故・第三者災害・火災の撲滅に向けた施策

当社は協力会社とともにTAISEI OHSMSに基づく安全衛生管理体制を構築しています。このシステムの安全プロセスを地道に繰り返すとともに、作業所パトロールで現場の状況に応じた安全管理の徹底を指示することによって、事故・災害の未然防止に努めています。

安全教育の拡充

危険感受性の向上を目的とした「安全アカデミー」は昨年度当社若年社員511名が受講し、今年度は対象をグループ会社及び専門工業者に広げ、約2,800人が受講します。メタバース空間を利用した「被災体験」や「バーチャルパトロール」等、現場に即した安全教育を行っています。



メタバース空間でのバーチャルパトロール

倉友会との連携

当社の基幹協力会社の組織である倉友会では、全国組織である倉友会連合会及び支店ごとの支店倉友会において、当社との定期的な意見交換や研修を実施しています。意見交換では、協力会社の後継者育成の他、当社による処遇改善に向けた取り組みについて協議しており、その結果を各種施策に反映しています。

また、支店倉友会の下部組織として、次世代を担う若年経営者で構成する「青年経営研究会」を設け、経営者及び倉友会幹部として活動するための資質向上に向けた勉強会や交流会を実施しています。

倉友会会員の担い手確保

少子高齢化に伴う担い手不足への対応は、建設業にとって喫緊の課題です。当社では、サプライチェーン維持に向けて倉友会会員各社の担い手確保のために、専門コンサルタントによる採用対策説明会や各種の新規入職者採用支援、離職防止につながる教育、事業承継の対応まで、一気通貫のフォロー体制を構築しています。

その一策として、YouTube向けの広告動画の制作支援を始めており、当社のロゴや施工実績の写真を動画に加えた場合には当社が費用の半分程度を負担しています。

倉友会会員のスキルアップ研修

倉友会連合会と連携の上、会員企業の新入社員のキャリアプラン研修、各種の技能講習や技術研修、幹部候補社員を対象にした経営層研修等、幅広い層のスキルアップを図っています。

その取り組みが評価され、昨年、倉友会連合会は「優良認定職業訓練実施団体」として、東京都知事から感謝状を贈呈されました。



倉友会新人研修での技能講習の様子

サプライチェーンとの共存共栄

「地図に残る仕事。®」—それは、当社グループだけで成し遂げられるものではありません。協力会社など取引先の皆様との緊密な協働があってこそ、初めて実現できます。当社グループにとって取引先の皆様は、お客様と社会の期待と想像を超える価値創造の鍵を握る、大切なパートナーです。だからこそ、事業に関わる全ての人の“人生を尊重”し、現場で働く人々が誇りを持って、いきいきと働ける環境をつくる必要があります。

この考えのもと、グループ行動指針に「取引業者とのパートナーシップの推進」を掲げ、公正で信頼し合える関係構築に努めています。これからも、取引先との協働を深め、レジリエントな社会づくりに貢献していきます。

パートナーシップ構築宣言

当社は、2020年8月に、サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携や、下請中小企業振興法に基づく「振興基準」を遵守することを盛り込んだ「パートナーシップ構築宣言」を公開し、適時改正しており、取引先からの価格転嫁の申し入れ等に関する誠実な協議の実施に努めています。

取引先との連携・協働による生産性向上への取り組み

各専門工事業者とのBIM/CIMのデータ連携や、建築事業における「T-BasisX®」・土木事業における「T-iDigital® Field」といった現場管理システムを活用して、施工の各段階において情報を共有することにより、効率的で質の高い建設生産システムの構築を進めています。

〈人権及び環境デュー・ディリジェンス〉

取引先と協力してサプライチェーン全体でサステナビリティ課題の解決を図るために、人権及び環境に関するデュー・ディリジェンスの仕組みを構築しています。実施状況を定期的に経営会議でモニタリングし、適宜改善を図っています。これからも、取り組みの深化に努め、企業価値向上につなげていきます。

人権デュー・ディリジェンス

2022年に人権方針を改定し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等にとり、人権デュー・ディリジェンスの取り組みを開始しました。ステークホルダーごとに優先対応課題を特定し、事業活動による人権への負の影響を停止、防止・軽減するための取り組みを進めています。



環境デュー・ディリジェンス

2023年に環境方針を改定し、国際的な指針にとり、環境デュー・ディリジェンスの取り組みを開始しました。バリューチェーンの上流（取引先）、直接操業、下流（顧客）ごとに優先対応課題を特定し、事業活動が環境に及ぼす負の影響を停止、防止・軽減するための取り組みを進めています。



デュー・ディリジェンスのプロセスとこれを支える手段



- 1 方針・経営システムへの組み込み
- 2 負の影響の特定・評価
- 3 負の影響の停止、防止・軽減
- 4 実施状況・結果の追跡調査
- 5 情報開示
- 6 是正措置または是正のための協力

サプライチェーンに関する優先対応人権課題

専門工事業者の従業員	サプライヤーの従業員
<ul style="list-style-type: none"> ●健康と安全 (労災事故) ●労働条件 (賃金、長時間労働) ●差別・ハラスメント ●移民労働 (外国人労働者) ●強制労働【海外】 ●児童労働【海外】 	<ul style="list-style-type: none"> ●労働条件 (賃金、長時間労働) ●移民労働 (外国人労働者) ●強制労働【海外】 ●児童労働【海外】

優先的に対応する人権課題

外部専門家の助言・指導のもと、人権に関する国際的ガイドランス（国連環境計画・金融イニシアチブのHuman Rights Guidance Tool）に基づき、当社グループの事業活動に関する人権リスクを抽出しました。抽出した人権リスクについて、「人権への影響（深刻度、影響を受ける人数、救済可能性、発生可能性）」及び「自社とのつながり」という2つの側面から定量的に分析、評価をして、「優先的に対応する人権課題」を特定しています。

特定した「優先的に対応する人権課題」について、負の影響の防止・軽減、実効性の評価等の具体的方策を定め、事業に関わる全ての人の“人生を尊重する”ための取り組みを進めています。

優先的に対応する環境課題

外部専門家の指導・助言のもと、サステナビリティ総本部及びサステナブル調達協議会（現人権DD分科会サプライチェーンWG*）によりCDSB（気候変動開示基準委員会）ガイドランス：TCFD、TNFD等をはじめとする国内外のガイドランス等を参照して、当社グループの全ての事業に関連するリスクをバリューチェーンごとに抽出しました。抽出した環境リスク（大気・生態系・水質・土壌の劣化、地球温暖化を含む気候変動の進行、健康被害等）について、
*大成建設グループ サステナブル調達ガイドラインの改定等を担当

取引先との協働

サステナブル調達ガイドライン

事業を通じて人権・環境をはじめとするサステナビリティ課題の解決に貢献するために、当社グループとサプライヤーが協働して取り組む事項をまとめた「大成建設グループ サステナブル調達ガイドライン」を全取引先に周知し、ガイドラインに基づく活動の実施を要請しています。

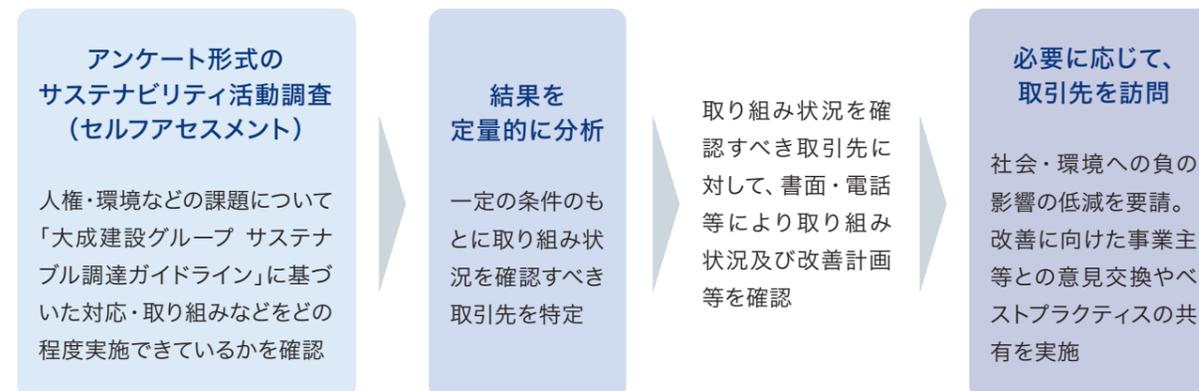
その浸透のために、サプライヤーを対象とした説明会や研修を継続して実施しており、2024年1月に当社のデュー・ディリジェンスの取り組み等を分かりやすく解説した「大成建設グループ サプライチェーン・サステナビリティ ハンドブック」を発行しました。このハンドブックを活用して研修を実施するなど、取引先の理解を深め、活動を推進しています。



取り組みの実行性評価 セルフアセスメント

サプライチェーンにおける人権をはじめとする社会課題及び環境課題に関して、以下の手順によりサプライヤーによるセルフアセスメントを毎年実施しています。

なお、2次以下の取引先については、1次取引先を通じての啓発や指導を要請するとともに、2023年度より一部で直接対話を実施する等、サプライチェーン全体での取り組みのレベルアップを図っています。



※ 上記を通じてリスクが高いと判断された場合は、定期的に改善状況をフォローし、負の影響の防止・軽減を図る

顕在化した場合の「影響度」及び「発生可能性」という2つの側面から定量的に分析・評価し、サステナビリティ委員会及び取締役会の審議を経て、「優先対応リスク」を特定しています。

サプライチェーンに関する優先対応リスクに対しては、グリーン調達の推進やサステナブル調達ガイドラインに基づいた取引先との協働等により、負の影響の防止・軽減策を講じています。



サステナビリティ総本部長による取引先向けサステナビリティ研修(2025年2月)

〈取引先との対話の充実〉

サプライチェーン全体でサステナビリティ課題の解決を図り、共存共栄を実現するためには、取引先との対話による相互理解と、それに基づく協働が必要です。当社グループでは、人権方針及び環境方針等に基づき、取引先をはじめとするステークホルダーとの対話に注力しています。

■ アンケート形式のセルフアセスメント

取引先との対話の第一歩として、毎年度、人権や環境等に関して、90ページに記載のとおり取引先自身によるセルフアセスメントを実施しています。

2024年度は新システムを導入したため、回答率、回答会社数が前年度より低下しました。今後、システムの運用等を改善し、確認率の向上を図ります。

長期目標	人権	当社グループのサプライチェーンにおける人権侵害ゼロ
	環境	2050年スコープ3 サプライチェーン CO ₂ 排出量ゼロ
2030年目標	取引先のサステナビリティ活動状況確認率グループ100% スコープ3 CO ₂ 排出量▲25%(2022年度比)	

■ セルフアセスメントに基づく訪問ヒアリング

アンケート方式のサステナビリティ活動調査（セルフアセスメント）の結果に基づき、必要に応じて取引先を訪問し、より良い活動のために、事業主等との意見交換やベストプラクティスの共有を行っています。

2024年度ヒアリング結果

- 環境法令遵守、コストダウンにつながる環境保全の取り組みは進んでいる一方で、業種によっては、節電・節水以外に業務への直接の関わりが少ないため、何をしたらいいのかわからないとの声が聞かれた。
- 人手不足により時間外労働上限規制と工程管理との両立が難しくなっているとの意見があった。
- 若手を採用できず人員の確保が課題になっているとのことであった。

当社の対応

- 環境については、「サステナブル調達ガイドライン」の通り、できることから確実に実施するよう要請した。
- 人手不足については、適正な要員配置と適正工期の確保という当社方針を再確認し、難しい状況があれば契約先の支店・作業所に相談するよう伝達した。
- 人員確保については、当社の担い手確保支援の取り組みを紹介した。
- ヒアリング結果を経営会議に報告の上、今後継続して対話などによる状況確認を実施する。

		2022年度	2023年度	2024年度
セルフアセスメント	対象会社 (前年度契約締結先)	3,006社	3,223社	3,201社
	回答会社	1,590社	1,756社	1,529社
回答率	会社数ベース	53%	54%	48%
	契約金額ベース	79%	89%	73%
うち訪問ヒアリング実施会社		20社	37社	43社



2025年1月に実施した訪問ヒアリングの様子

■ 外国人技能実習生受け入れ事業主ヒアリング

サステナビリティ活動調査（セルフアセスメント）と併せて、外国人技能実習生を受け入れている事業主を対象にアンケートを実施し、その結果に基づき、実態の把握及び意見交換等のための訪問ヒアリングを行っています。

2024年度のヒアリングでは、多くの訪問先において、言語の違いによるコミュニケーションの難しさが挙げられ、日本語等の学習支援に対する期待が寄せられました。社内関係部署で情報を共有し、対応を検討していきます。

	2022年度	2023年度	2024年度
外国人技能実習生受入事業主アンケート回答会社	251社	314社	193社
うち訪問ヒアリング実施会社	5社	5社	6社

■ 外国人技能実習生との対話

人権デュー・ディリジェンスの優先対応課題に「移民労働（外国人労働者）」を挙げ、外国人労働者の人権への負の影響の防止・軽減に努めています。毎年、外国人技能実習生を対象に、労働環境の実態把握のための対話を実施しています。2024年度は、前年度に新たに当社グループに加わったピーエス・コンストラクション(株)の子会社の協力会社等が受け入れている外国人技能実習生と対話を行いました。

	2022年度	2023年度	2024年度
外国人技能実習生との対話対象者所属会社数	2社	4社	5社
外国人技能実習生との対話実施人数	5名	10名	11名

2024年度対話結果

- 対話を実施した範囲では、労働時間・賃金支払い等に関する問題は認められなかった。
- いずれの外国人技能実習生も、周囲との関係は良好であり、困ったことがあれば、同僚や日本人の上司に相談している、とのことであった。

当社の対応

- 外国人技能実習生は、脆弱な立場に置かれ得る外国人労働者の中でも、特に人権への負の影響が生じないように注意が必要であるという認識のもと、今後も定期的に対話を実施し、実態把握に努めていく。

木材調達に関する先住民との対話

2023年11月に国内サプライヤーと協働して、マレーシア・ボルネオ島で木材伐採・植林・製造・加工を行う現地企業（TA ANNグループ）を訪問し、現地での木材調達トレーサビリティ調査を実施しました。

併せて、木材伐採地に居住する先住民との対話を行い、法令等で伐採が禁止されている樹木はもとより、地域住民が求める樹木の保存等、生物多様性及び地域への配慮が適切に行われていることを確認しました。今後も、材料調達に伴う環境への負の影響、及び先住民への差別など人権への負の影響の防止に努めていきます。

コンプライアンス教育・啓発

当社グループの事業活動に関してコンプライアンスを徹底するためには、サプライヤーとの協働が不可欠です。当社では、取引先のコンプライアンス意識向上のために、毎年、各支店における安全徹底大会の場において、協力会社の事業主等を対象に、コンプライアンス推進室による研修を実施しています。

今後も取引先を対象とした教育・啓発を継続的に実施して、サプライチェーン全体でのコンプライアンス徹底に努めます。



2025年3月に実施した対話の様子

〈地域連携〉

【TAISEI VISION 2030】達成計画において、新たなマーケットへの取り組みの一つとして、「地域連携戦略」を策定し、地域の皆様とともに地域の課題解決に向けた取り組みを進めています。

【基本方針】

大手ゼネコンに対する地方自治体や地元企業の「課題解決パートナー」としての期待の高まりを好機と捉え、「地域課題の解決」を起点とする新たな営業プロセスを構築することで受注優位性を高めるとともに、事業の創出を目指す。

■ 地域課題解決サイクル

地域の皆様とともに、課題の抽出、解決方法の検討、地域への実装、トライ&エラー、ブラッシュアップを繰り返し、中長期で地域に根差した活動を支援していきます。



■ 課題解決の技術とソリューション領域

地方創生の課題解決パートナーとして、地域の活性化や少子高齢化といった社会課題に対し、持てる技術やノウハウ、そして思いを持って取り組み、レジリエントな社会づくりに貢献していきます。



[技術・ソリューション一例]

- ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング)、ZEH、ZEH-M (集合住宅におけるZEH)
- CEMS (地域エネルギーマネジメントシステム)
- 再エネ全般 (太陽光、風力、小水力、地熱、バイオマス)
- 水素利活用
- 熱利用 (雪氷熱、地中熱)
- CCS (CO₂回収・貯留)、CCUS (CO₂回収・貯留、有効活用)

- 植物工場 (人工光、太陽光)
- アクアポニクス
- エネルギー作物 (微細藻類、ジャイアントミスカンサス)
- 土壌改善 (浄化、改良)
- エコロジカルプランニング (ネイチャーポジティブ、森林利活用、水資源)
- ブルーカーボン
- 資源循環
- 藻場再生

- デジタルツインベース (デジタルツイン+メタバース)
- 人流・車流解析 ● 無線給電
- 自動運転 ● ウェルビーイング
- 伝統的建築物保存移築利活用
- スマート・コンパクトシティ
- 地震による建物健全性評価システム
- 津波避難ビル
- +ZEER (+Zero Energy Environmental Resort)

■ 取組事例

神奈川県横浜市

まちの回遊性、滞留性、快適性を向上させる「ウォーカブル」なまちづくり

公共空間 (道路、公園、水辺) の質的転換による持続的な地域価値向上を目指して、2020年に、当社を代表法人とした中間支援組織「Park Line推進協議会」を発足しました。2022年に、日本大通りにて道路空間の滞留性向上の社会実証、2023年に、山下公園にて歩行者共存型の自動走行モビリティによる周遊交通実証、2024年に、みなとみらい地区にて環境配慮型モビリティハブによる回遊性向上の社会実証を実施しました。2024年には、法人化 (一般社団法人) し、会員企業10社での共創型推進体制による公共空間マネジメントの実践を通して、地域の課題解決パートナーとして「ウォーカブル」なまちづくりに取り組んでいます。



環境配慮型モビリティハブの実証イメージ

静岡県清水区

清水港周辺の持続的な地域価値向上を目指した海と陸をつなぐまちづくり

静岡市清水文化会館マリナートやエスパルスドリームプラザなどの建設等を通じて築かれた、地元との良好な関係を活かして、清水港周辺の持続的な価値向上を目指した地域連携活動に取り組んでいます。2024年にはBLUE ECONOMY EXPO@Suruga Bayで当社の技術を展示、2025年には清水港周辺エリアの回遊性向上を目指した自動運転の実証と市民向けワークショップを開催しました。海洋技術、自動運転等の技術を活用して、地域が推進する国際海洋文化都市を目指すまちづくりに貢献するとともに、地域課題である新交通の導入による周遊性向上を図り、清水港エリアの成長と価値向上を目指します。



清水港エリアでの自動運転の実証

島根県大田市

地方創生DXソリューションを通じたいきいきしたまちづくり

2022年に石見銀山大森町にて、歴史や自然などの地域資源とDXを有効活用した地方創生のモデルケースを目指し、「石見銀山メタバースプロジェクト」を創設しました。2024年5月には、現地にサテライトオフィスを開設の上「石見銀山DX化事業」を開始し、同年11月から大田市内の小学校6校で、T-Twin Verse[®]を活用した石見銀山学習を実施しました。この石見銀山学習は、2027年度まで継続して実施する予定です。今後は石見銀山地区に生活する人々や企業と連携して大田市の地域活性化に貢献するとともに、この取り組みを日本のさまざまな地域へ対応・展開していくことで、地方創生に貢献していきます。



仮想空間に再現された大田市の町並み

※ T-Twin Verse:

現実空間とひも付かない従来型メタバースではなく、現実空間とデジタルツイン (現実空間を模した仮想空間) とで相互にリアルタイムなコミュニケーションが可能な次世代型メタバース。石見銀山地区をモデルに、生成AIを用いてどこからでも自由にさまざまな情報を登録・参照できるシステム

沖縄県石垣市

漂着プラスチックのアップサイクルによる新たな価値創造

石垣島が直面する海洋漂着ゴミ問題の解決に向け、2024年に石垣市と「漂着プラスチックのアップサイクル利用促進に係る連携協定」を締結し、2025年2月より石垣市民の皆様とともにアースクリーンやワークショップ活動を開始しました。地元の合同会社縄文企画とともに、石垣市民や市内の高校生とも協働し、漂着プラスチックゴミを利用した新たなアップサイクル製品の開発にも取り組んでおり、引き続き「誰もが自分らしく幸せに暮らせる持続可能な交流都市 いしがき」(いしがきの将来像)の実現とサステナブルな社会の構築に貢献していきます。



地元の皆様とのアースクリーン活動

環境・エネルギー(自然資本)

■ 基本的な考え方:「環境方針」(抜粋)

建設業を中核とした企業グループとして、環境課題を重要なサステナビリティ課題と捉え、事業活動が環境に及ぼす影響と、事業活動が環境から受ける影響を十分に認識し、「持続可能な環境配慮型社会の実現」を目指しています。

責務	環境法令を遵守し、グループ長期環境目標を達成する。
事業を通じた貢献	気候変動をはじめとする環境関連の「リスクと機会」を的確に抽出し、環境関連技術・サービスの開発と普及を進め、事業を通じて、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に貢献する。

「環境方針」

■ グループ長期環境目標「TAISEI Green Target 2050」

「持続可能な環境配慮型社会の実現」に向け、グループ長期環境目標「TAISEI Green Target 2050」を定め、「3つの社会(脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会)の実現」と「2つの個別課題(森林資源・森林環境、水資源・水環境)の解決」を目指しています。

■ 「3つの社会」の実現に向けた目標

	脱炭素社会	循環型社会	自然共生社会
2050年目標	カーボンニュートラル(CN)の実現・深化 ・スコープ1+2 CO ₂ 排出量ゼロ ・スコープ3 サプライチェーンCO ₂ 排出量ゼロ	サーキュラーエコノミー(CE)の実現・深化 ・グリーン調達率100% ・建設副産物の最終処分率0%	ネイチャーポジティブ(NP)の実現・深化 ・建設事業に伴う負の影響の最小化 ・自然と共生する事業による正の影響の最大化
2030年目標	2022年度比 CO ₂ 排出量 スコープ 1+2 総排出量 ▲42% 3 ▲25%	・グリーン調達の推進 ・建設廃棄物の最終処分率3.0%以下	ネイチャーポジティブに貢献する、 ・プロジェクトの推進 50PJ/年以上 ・評価手法の展開 設計施工プロジェクトのうち30%に適用 ・海洋課題への対応

■ 「2つの個別課題」の解決に向けた取り組み目標

森林資源・森林環境	水資源・水環境
・森林破壊ゼロを前提とした木材調達により森林資源・森林環境への負の影響を最小化 ・保全と再生に取り組み、森林資源・森林環境への正の影響を最大化	・適切な管理の徹底と使用量の削減により水資源・水環境への負の影響を最小化 ・保全と再生に取り組み、水資源・水環境への正の影響を最大化

■ 環境デュー・ディリジェンス

「持続的な環境配慮型社会の実現」に向けて、事業による環境への負の影響を停止、防止・軽減するために、国際的な指針等に応じた環境デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し継続的に実施しています。 [P.89 環境デュー・ディリジェンス](#)

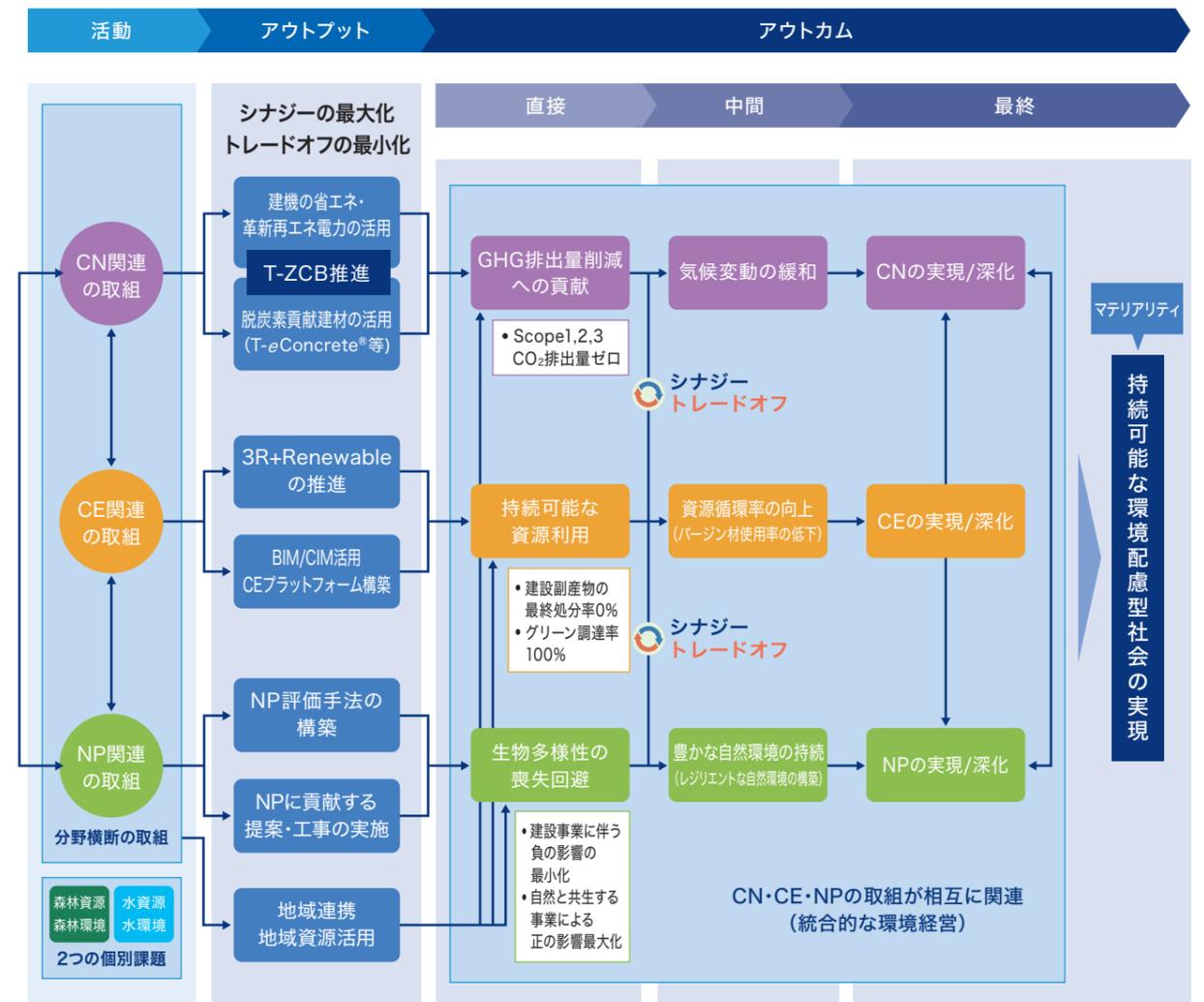
■ 【TAISEI VISION 2030】達成のための取り組み

【TAISEI VISION 2030】達成計画の中で「サステナビリティ戦略(環境・エネルギー)」を策定し、「環境方針」及び「TAISEI Green Target 2050」の達成に向けた2030年までの重点的な取組事項を定めています。 [「TAISEI VISION 2030」達成計画](#)

■ 統合的な環境経営情報開示(TCFD・サーキュラーエコノミー・TNFD)

気候変動、資源の枯渇、自然資本の棄損といった地球規模での環境問題が深刻化する中、企業には、事業活動が自然に対して及ぼす影響及び、事業活動が自然から受ける影響を認識し情報開示するとともに、事業を通じて環境課題の解決に取り組むことが求められています。当社グループは「人がいきいきとする環境を創造する」をグループ理念とし、環境方針に定める「持続可能な環境配慮型社会の実現」をマテリアリティの1つとしています。そして、「TAISEI Green Target 2050」達成に向けて、サプライチェーン全体でステークホルダーとともに取り組みを進めています。環境配慮型社会の実現には、3つの社会の実現に向けた

取り組みを個別に行うのではなく、それぞれの相互関係(シナジー/トレードオフ)を考慮すべきと考えています。例えば、建設資材のリサイクル率・再資源化率の向上により、バージン材の調達に伴う自然環境の劣化や資源の枯渇を抑えることができ、自然環境の保全・回復につながる可能性があります。一方で、資材の再利用のための輸送や再資源化工程に伴い、エネルギー使用が発生します。当社グループでは下記のロジックモデルに示すとおり、3つの社会の実現に向けた取り組みのシナジーとトレードオフを考慮し、シナジーの最大化・トレードオフの最小化を目指す「統合的な環境経営」に取り組んでいます。



なお、当社グループにおける統合的な環境経営に関する情報は、「TCFDフレームワーク」「サーキュラー・エコノミーに係るサステナブル・ファイナンス促進のための開示・対話ガイダンス」「TNFDフレームワーク」などを参照し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4本柱で開示しています。 [「統合的な環境経営情報開示」](#)

イントロダクション

社長メッセージ

自由関連

価値創造

伝統進化

ガバナンス

■ P.36 サステナビリティ経営推進体制

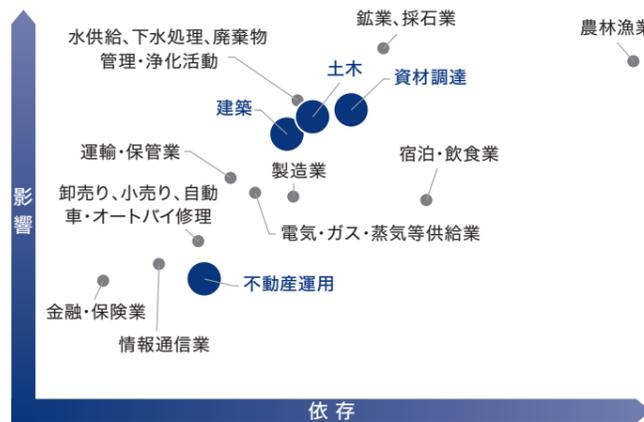
戦略

■自然への依存と影響の分析

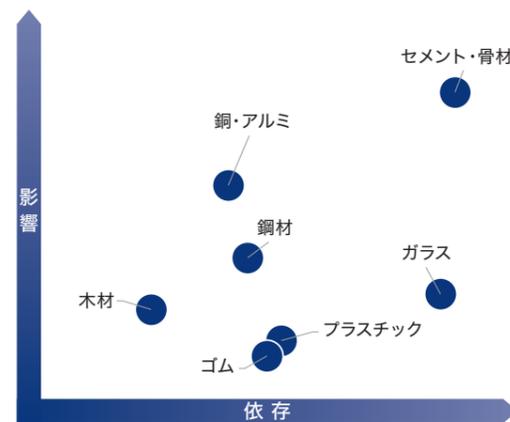
建設事業は、気候変動などの自然環境から影響を受けるとともに多くの自然資本や生態系サービスに依存し、自然環境に大きな影響を与えています。

建設事業（土木・建築）及び建設事業のバリューチェーン（資材調達・不動産運用）について、自然への依存と影響を、ENCORE[®]を用いて評価・分析し、産業内での相対的な位置付けを可視化しました。

建設事業・バリューチェーン



主要建設資材



※ENCORE[®]：国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター（UNEP-WCMC）や自然資本金融同盟（NCFA）などによって開発された、自然への依存・インパクト評価ツール

■リスク・機会と対応策

自然環境の変化に関する「リスクと機会」を抽出するにあたり、2030年の社会・環境を想定し、事業への影響を定量・定性的に評価しました。それを基に対応策を策定し、経営戦略に反映しています。「リスクと機会」の抽出及び「対応策」の策定には、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然

共生社会」の3つの社会の間のシナジー／トレードオフを考慮しています。なお、2030年の社会・環境の想定には、気候変動をはじめとした複数の外部シナリオを参照しました。

■ P.99 リスク・機会と対応策

リスク管理

リスクマネジメント方針、リスクマネジメント基本規程のもと、全社的に体系化されたリスクマネジメントシステムを確立し、取締役会の監督のもとに、品質、コンプライアンス、情報、安全、環境等のESGに関する主なリスクにも対応する適切な管理体制を整備しています。

■ P.117 リスクマネジメント

指標と目標

グループ長期環境目標「TAISEI Green Target 2050」の達成を目指し、マイルストーンとなる2030年度目標を設定しています。【TAISEI VISION 2030】達成計画策定にあたり、2030年度の目標を改定するとともに、新たに2026年度の目標を策定し、取り組みを進めています。

		基準年	実績	目標		
脱炭素社会(グループ全体 ^{*1})		2022年度	2024年度	2026年度	2030年度	
CO ₂ 排出量削減目標(2022年度比)	スコープ1+2	総排出量(千t-CO ₂)	318	305	261	184
		削減率	-	▲4%	▲18%	▲42%
		原単位排出量(t-CO ₂ /億円) (売上高あたりのCO ₂ 排出量)	18.7	14.4	13.8	8.8
	スコープ3 カテゴリ1+11 ^{*2}	削減率	-	▲23%	▲26%	▲53%
		総排出量(千t-CO ₂)	7,458	5,393	-	5,593
		削減率	-	▲28%	-	▲25%
循環型社会(大成建設単体)						
建設廃棄物最終処分率	-	2.9%	3.0%以下	3.0%以下		
自然共生社会(大成建設単体)						
ネイチャーポジティブに貢献するプロジェクトの推進	-	51件	50件以上	50件以上	50件以上	
ネイチャーポジティブ評価手法	-	評価ロジック完成	評価手法の確立・運用開始	設計施工プロジェクトの30%に適用		

※1 対象会社：大成建設(株)、大成ロテック(株)、大成有楽不動産(株)、ピーエス・コンストラクション(株)、大成コーレック(株)、大成設備(株)、成和リニューアルワークス(株)、(株)ジェイファスト、大成建設ハウジング(株)、(株)佐藤秀
 ※2 2023年度よりカテゴリ1及び11の算定方法を見直したため、同様の算定方法で2022年度の排出量を再算定。詳細は当社Webサイト大成建設のマテリアルフロー内注釈をご覧ください

「ESGデータ(環境)」

当社グループのCO₂排出量

当社グループのCO₂排出量の9割超がスコープ3であり、中でもカテゴリ1・11で9割超となる

カテゴリ1

鉄骨・鉄筋などの鋼材、セメント、コンクリート等の製造に伴い排出されるCO₂排出量

カテゴリ11

その年に引き渡した建物の使用期間中に排出すると想定されるCO₂排出量

「TAISEI Green Target 2050」のCO₂削減目標が、SBTiよりNet-Zero Targetの認定取得

2025年6月、国際的なイニシアチプであるSBTi^{※1}から、「TAISEI Green Target 2050」に掲げる2030年と2050年のCO₂削減目標が「NEAR-TERM SCIENCE-BASED TARGETS^{※2}」及び「Net-Zero Target^{※3}」の認定を取得しました。なお、今回の認定は、2019年に認定を受けた目標の更新に併せ、あらためて申請を行ったものです。



※1 企業の気候変動に関するGHG削減目標がパリ協定の求める水準と整合しているかを検証、認定するイニシアチプ
 ※2 企業が科学的根拠に基づいて、パリ協定の目標である「世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて1.5°Cに抑える」ことに貢献するために設定した、5～10年後の温室効果ガス排出量削減目標
 ※3 企業が科学的根拠に基づいて設定した、2050年までにScope1,2,3の全ての温室効果ガス排出量を実質ゼロにする(ネットゼロ)目標

■リスクと機会への対応策で生じるシナジーとトレードオフの分析・評価を試行

リスク・機会への対応策を実施する際に「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の3つの社会の間に生じるシナジーとトレードオフを分析し、建設事業におけるバリューチェーンの各段階で統合的な評価を試行しました。統合的な評価では、バリューチェーンの段階（調達、施工、運用、修繕・解体、リサイクル等）ごとにシナジーとトレードオフの関係性について可視化を試みました。

今後、統合的な評価の結果を基に、社内での認識の共有や議論を進め、対応策の組み合わせによるシナジーの最大化や、非意図的な環境負荷リスクの回避策の検討・実施につなげていきます。

■ 統合的な環境経営情報開示 リスク・機会と対応策

「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」に関するリスクと機会及び対応策は下記のとおりです。

脱炭素社会	循環型社会	自然共生社会	2030年の想定	リスク・機会	影響度	対応策
✓			<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出規制強化、炭素賦課金・炭素税等の導入による事業者負担の増加 	(リスク) <ul style="list-style-type: none"> CO₂排出規制強化、炭素価格導入による建設投資減少 事業活動で発生するCO₂に対する炭素価格適用による事業コスト増加 建材や電力料金の上昇に起因する建設コスト増による収益悪化 	中	<ul style="list-style-type: none"> 自社グループが使用する電力を賄う再生可能エネルギー電源の保有 TSA[※]重点実施項目・政策的実施項目の確実な実施 CO₂算定システムの性能向上 ※TAISEI Sustainable Action[®] グループ全社員が参加する環境負荷低減活動
✓			<ul style="list-style-type: none"> 社会からのカーボンニュートラルへの要請拡大、規制強化 省エネ・再エネ関連需要の増加 ZEB基準義務化とそれに伴う太陽光発電の一般化 	(リスク) <ul style="list-style-type: none"> 対応の遅れによる信用失墜、受注機会の喪失、コスト増による収益悪化 (機会) <ul style="list-style-type: none"> 低炭素設計や低炭素建材の需要増加 ゼロカーボンビル、ZEB、リニューアルによるZEB化、スマートシティの需要増加 洋上風力等、再生可能エネルギー関連工事の需要増加、CCS(CO₂回収・貯留)の事業化 	大	<ul style="list-style-type: none"> ゼロカーボンビル、ZEBの技術開発と普及促進 T-eConcrete[®]等低炭素建材の開発促進、関連企業との連携強化、採用促進と供給体制の確立 再エネ、創エネ、省エネ関連技術の開発と普及促進 洋上風力等再エネ関連施設施工技術の開発促進 CCS(CO₂回収・貯留)の技術開発促進、事業への参画
✓			<ul style="list-style-type: none"> 水素・アンモニア等、次世代エネルギーの活用拡大 原子力発電再稼働の進展、次世代革新炉のニーズ拡大 	(リスク) <ul style="list-style-type: none"> 対応の遅れによる、受注・事業参画機会の喪失 (機会) <ul style="list-style-type: none"> 水素・アンモニア関連施設工事や、輸配送・貯蔵等の関連ビジネスの増加 原発再稼働関連事業の増加や次世代革新炉の計画進展 	大	<ul style="list-style-type: none"> 次世代エネルギー関連の実証事業への参画、関連技術の開発促進 原発再稼働関連事業等への参画、次世代革新炉に関する技術開発促進と関連企業との関係強化
✓			<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化を含む気候変動の進行による自然災害の甚大化・頻発化、海面上昇の進行 	(リスク) <ul style="list-style-type: none"> 建設作業所等の被災による作業停止、工程遅延、人件費・仮設費の増加 取引先の被災による調達コストの増加や工程遅延 夏季の平均気温上昇による生産性の低下、労働環境悪化に伴う担い手減少の加速 (機会) <ul style="list-style-type: none"> 災害後の復旧・復興対応、高リスク地域からの移転需要の増加 都市浸水対策、治山治水等国土強靱化事業の増加 	大	<ul style="list-style-type: none"> 熱中症対策の徹底等、作業所のさらなる環境改善 省人化・省力化施工技術の開発と普及促進 グリーンインフラ関連技術、防災・減災技術の開発と積極的な提案による普及拡大
✓	✓	✓	<ul style="list-style-type: none"> 社会からのサーキュラーエコノミーへの要請拡大、環境規制の強化 省資源化、廃棄時の分別徹底、再生資源使用拡大等の義務化 プラスチック資源循環に関する法規制強化 	(リスク) <ul style="list-style-type: none"> 対応の遅れによる信用失墜、受注機会の喪失、コスト増による収益悪化 (機会) <ul style="list-style-type: none"> プラスチックをはじめとした資源の再生施設の新造・更新需要の増加 処分場再生や建設発生土有効利用需要の増加 再資源化可能な建材を使用した建物、水資源を有効活用した建物の需要の増加 バイオマスエネルギープラントの需要増加 PFAS等の今後規制が見込まれる物質に対する土壌・地下水浄化技術の需要の増加 	中	<ul style="list-style-type: none"> 動脈産業、静脈産業との連携強化による資源再生・資源循環の促進 T-eConcrete[®]、T-ニアゼロスチール等、資源循環に配慮した材料や工法の開発と普及促進 ゼロウォータービル、木造・木質建築等、資源循環に配慮した設計・提案の推進 プラスチックをはじめとした建設廃棄物の削減とグリーン調達の推進 バイオマス利用エネルギー関連技術の開発促進 今後規制が見込まれる物質対応・自然環境に対して低負荷な土壌・地下水の原位置浄化技術の高度化

脱炭素社会	循環型社会	自然共生社会	2030年の想定	リスク・機会	影響度	対応策
✓	✓	✓	<ul style="list-style-type: none"> 木造建物の基準が整備され高層木造建築が普及 木材輸出国での森林資源の減少、国産木材市場の拡大 資源循環・自然共生が不動産価値の構成要素化 	(リスク) <ul style="list-style-type: none"> 対応の遅れによる受注機会の喪失 木造・木質関連技術開発の遅れ、人財不足による受注機会喪失 認証木材の需要増加による調達ルート確保困難化、コスト増 (機会) <ul style="list-style-type: none"> 木造・木質建築の需要の増加 不動産価値向上に資する資源循環・自然共生に配慮した設計・開発の需要増加 	中	<ul style="list-style-type: none"> 木造・木質関連技術の高度化、差別化、技術者確保の推進 サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブに配慮した木材調達ルートの確保による適切な木材調達の推進 BIM/CIMと連携したサーキュラープラットフォームの構築による、建設物のライフサイクルでの資源循環及び見える化の推進 資源循環・自然共生に十分配慮した開発計画の推進
		✓	<ul style="list-style-type: none"> 社会からのネイチャーポジティブへの要請拡大 自然資本保全のための規制強化 	(リスク) <ul style="list-style-type: none"> 対応の遅れによる信用失墜、受注機会の喪失、コスト増による収益悪化 立地選定の困難化、規制強化等による建設投資減少 (機会) <ul style="list-style-type: none"> 自然共生に配慮した建物需要や、グリーンインフラ技術を用いた事業の増加 ネイチャーポジティブに貢献する技術の活用機会の増加 	中	<ul style="list-style-type: none"> ネイチャーポジティブ評価手法の開発とプロジェクトへの適用 グリーンインフラ関連技術の開発と提案推進 大規模再開発に伴う都市における自然の創出や生態系保護の提案の推進
	✓	✓	<ul style="list-style-type: none"> 資源の枯渇等による原材料の調達困難化 水不足による施工への悪影響 	(リスク) <ul style="list-style-type: none"> 資源不足等による事業コスト増加、事業規模縮小 水資源の不足による工事中断や遅延 (機会) <ul style="list-style-type: none"> 節水型の建物、施設や水資源関連施設の需要増加 資源循環利用に配慮した設計・資材・工法の需要拡大 	中	<ul style="list-style-type: none"> 建設ライフサイクルにおける資源循環システムの構築 ゼロウォータービルの技術開発と普及促進 強固なサプライヤー網の構築 工事施工における水リスク管理の徹底
	✓	✓	<ul style="list-style-type: none"> ネイチャーポジティブの未達成による生態系、水質、土壌、大気の劣化 	(リスク) <ul style="list-style-type: none"> 木材資源等の自然資本の減少による建設資材調達の困難化 (機会) <ul style="list-style-type: none"> 自然を回復させる事業の増加、受注機会の拡大 ネイチャーポジティブに貢献する技術の需要拡大 	中	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な木材利用を進める・森林資源を再生する・良質な森林を保全する取り組みの促進(つかう・つくる・まもる) グリーンインフラ関連技術、ネイチャーポジティブに貢献する技術開発と積極的な提案による普及拡大 ネイチャーポジティブ評価手法の開発とプロジェクトへの適用 サステナブル調達ガイドラインに基づくサプライヤーエンゲージメントの推進、グリーン調達の推進

イントロダクション

社長メッセージ

自由開達

価値創造

伝統進化

取組事例

脱炭素社会

ゼロカーボン・コンストラクションの推進 ～業界に先駆けて電動建機を導入～

施工フェーズのCO₂排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボン・コンストラクション」を、2023年から一部現場で推進しています。建設機械の電動化、脱炭素燃料、ZEB仮設事務所や再生エネ電源の導入などで削減を図ります。施工時の排出量の約75%を占める燃料由来のCO₂削減には電動建機が不可欠であり、業界に先駆けGX建機^{※1}に初認定された25tフル電動クレーンや、国内初の電動小型杭打機を施工現場に導入しています。

※1 建設現場における電動建機の普及を促進し脱炭素化を図るため、国土交通省が創設した「GX建設機械認定制度」の認定を受けた電動建機



25tフル電動クレーン 電動小型杭打機

脱炭素社会

当社グループの消費電力を賄う再生可能エネルギー電源の保有 ～2050年カーボンニュートラル実現に向けて～

【TAISEI VISION 2030】達成計画のサステナビリティ戦略（環境・エネルギー）において、「当社グループの電力使用量を賄う電源（220GWh）の保有」を脱炭素社会の実現に向けた重点取組事項に掲げています。当社が出資し、運転を開始した宮りパー度会ソーラーパーク発電所に加え、2026年稼働予定の石狩地域バイオマス発電所など、さまざまな再生可能エネルギー電源の保有を進めています。

循環型社会

脱炭素社会

建設副産物巡回回収システム構築により「3R推進功労者等表彰 内閣総理大臣賞」他受賞 ～10年超の挑戦で建材端材のサーキュラーエコノミーを実現～

日本通運^株との協業により、複数の建設現場から排出される建材端材を同一車両で巡回回収し、品目ごとに再資源化施設にまとめて二次輸送できる「建設副産物巡回回収システム」を構築しました。2014年から着手し、巡回回収の定着から水平リサイクルへと進展させ、2023年からの日本通運^株との協業で運搬効率と運用安定性を高めました。従来リサイクルが困難であった建材端材の再資源化推進や、運搬効率化によるCO₂排出削減、他社も含めた建設業界での普及が評価され、社外表彰を多数受賞しています。

建設副産物巡回回収システム社外表彰受賞一覧

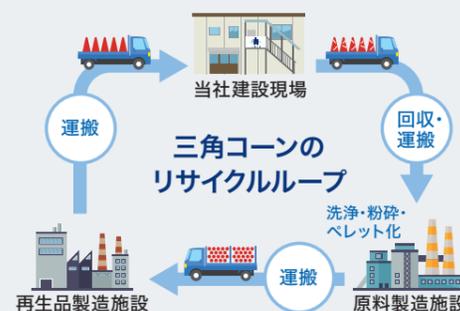
2024年度	令和6年度3R推進功労者等表彰 内閣総理大臣賞
2025年度	第33回地球環境大賞 日本経済団体連合会会長賞 第52回環境賞 優秀賞

循環型社会

脱炭素社会

プラスチックリサイクルに向けた取り組み ～三角コーンのリサイクルループ構築～

（株）八木熊との協業で、使用済み三角コーンを回収・再生する「リサイクルループ」の構築を進めています。従来、三角コーンは竣工後ほとんどが産業廃棄物として処分されていましたが、適切に回収すれば再資源化が可能です。昨年度は、東京都内の当社建設現場から回収した三角コーン約500個を使用して、350個の再生品を製造・再利用しました。



水資源・水環境

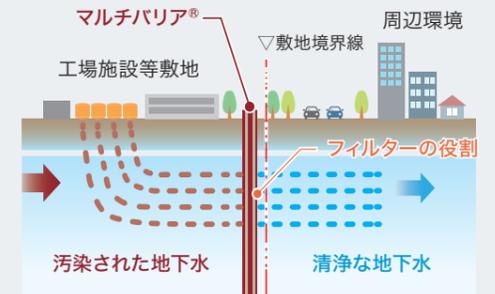
循環型社会

自然共生社会

地下水環境を守るマルチバリア[®]工法を高度化 ～PFAS^{※2}に対応するマルチバリア[®]を実証中～

当社の水資源再生・保全技術「マルチバリア[®]」は、汚染地下水を地盤中で浄化し、敷地外への拡散を防止する透過性の地下水浄化壁です。VOCs^{※3}や重金属類の汚染物質に対応できる浄化工法で、大切な地球資源である地下水の再生に多数実績があります。近年はPFASが地下水に溶け込み広範囲にわたり拡散する社会問題が顕在化しており、環境保全や健康管理の観点から早急な対応が求められています。当社はPFAS対応型のマルチバリア[®]の開発にいち早く着手し、技術の検証・高度化に取り組んでいます。

※2 有機フッ素化合物 ※3 揮発性有機化合物



自然共生社会

蒜山高原での支援活動が「自然共生サイトに係る支援証明書（試行版）」を全国で初めて取得 ～ネイチャーポジティブに向けた地域との連携～

「蒜山高原鳩ヶ原草原及び周辺湿原」（岡山県真庭市）における蒜山自然再生協議会への支援活動が評価され、環境省の「自然共生サイトに係る支援証明書（試行版）」の全国初の認定案件の一つに選ばれました。

蒜山自然再生協議会と2030年度まで7年間の連携協定を締結しており、国内では面積が著しく減少している草原・湿原の保全を目的とした環境調査や、茅の利用促進に向けて茅場を保全する山焼きの支援などを今後も継続します。また、自然資本の価値を地域経済に組み込む新たな社会システムの構築を目指して、保全された草原の価値の評価・クレジット化を検討・試行していく予定です。



森林資源・森林環境

自然共生社会

脱炭素社会

純木造伝統建築「ばらと霊園 五重塔」が竣工 ～伝統技法による木構造の建築と地域性への対応～

当社グループの（株）佐藤秀が設計施工（共同設計：米原芳男氏）を担当した純木造伝統建築「ばらと霊園 五重塔」（北海道石狩市）が2025年5月に竣工しました。五重塔では国内最北端に位置する本塔は、世界遺産の京都・醍醐寺に見られる「和様」を基本に設計しており、「東濃ひのき」を約300m用いた道内初の総檜造です。（株）佐藤秀は、自社雇用の技能大工による木造邸宅・数寄屋・伝統建築の木組み施工に強みを持ち、本塔においても先人から受け継いだ伝統的な技法で木材

の選定・刻み加工を行い、最良の継ぎ手・仕口を選択、豪雪・強風対策を施して建築しました。



のきくみちの（軒組物の拡大）